

2024. 8. 8

第3回 岐阜市上下水道事業経営審議会



鏡岩水源地



北部プラント

第3回 岐阜市上下水道事業経営審議会

○報告事項

- ・ 第2回上下水道事業経営審議会における追加資料について

○審議事項

- ・ 水道料金のあり方について

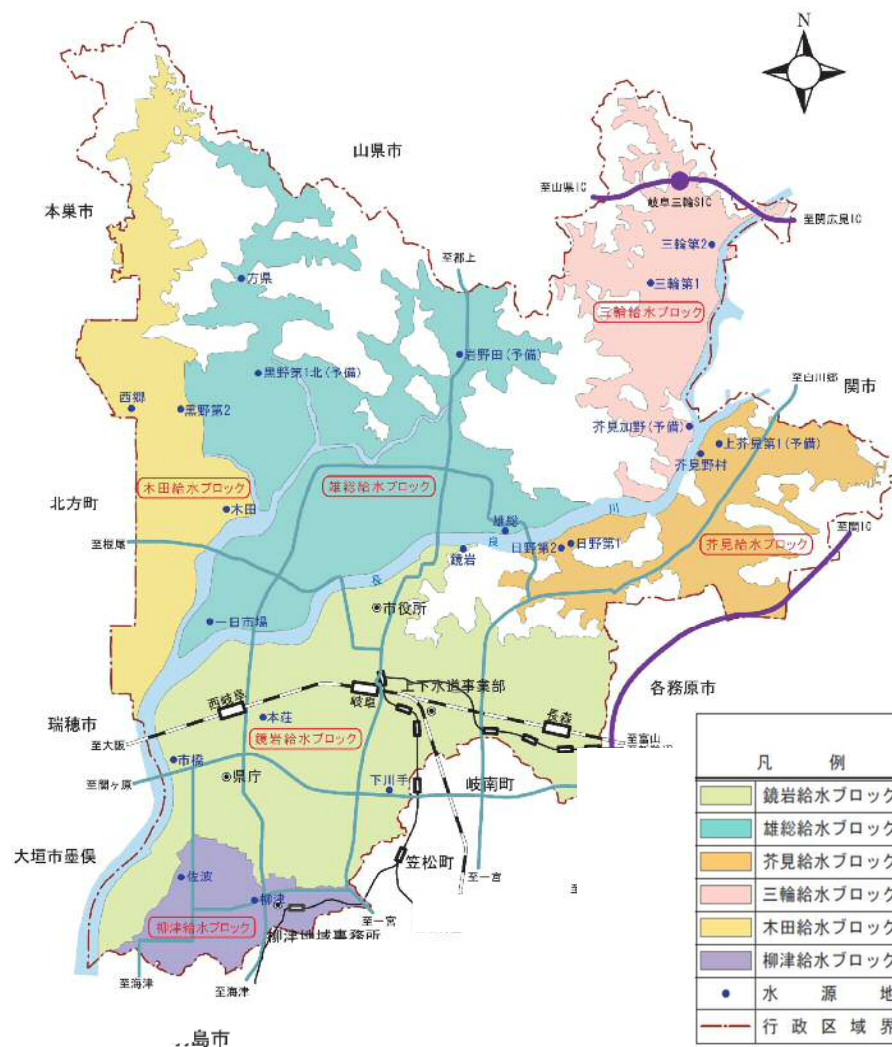
(1) 水道事業について

(2) 今後の施設整備計画について

(3) 財政状況について
「令和2年度に策定した財政計画と実績の比較」

(1) 水道事業について

水道給水区域図



令和5年度末の状況

■6つの給水ブロック

■17カ所の水源地

■水源は地下水

※雄総水源地及び鏡岩水源地
は伏流水

■39カ所の配水地

■水道管総延長
約2,424km

■水道普及率 85.5%
(給水人口／総人口)



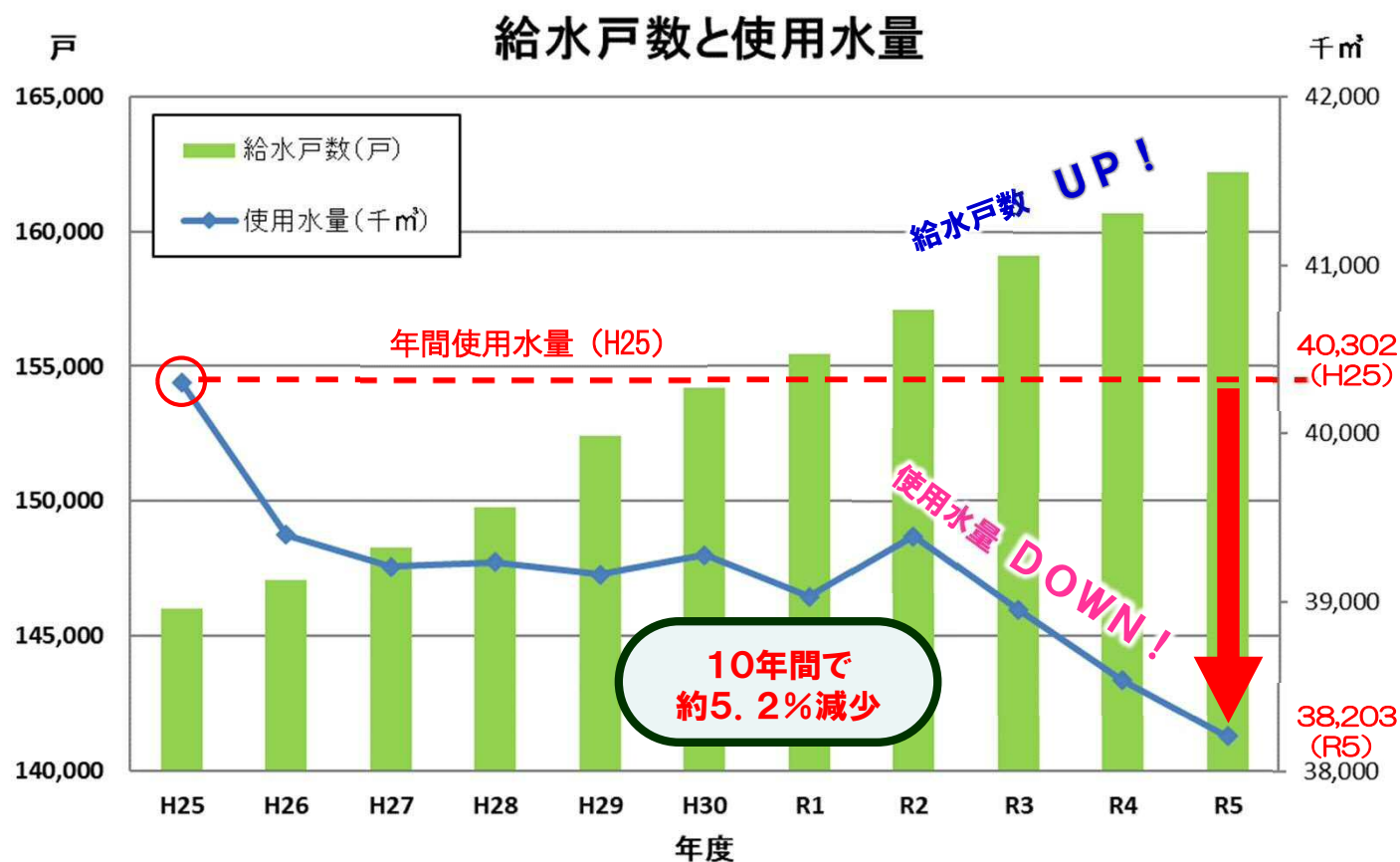
Gifu city

(1) 水道事業について



SDGs 岐阜市

水道の利用状況



○ 給水戸数
約162,000戸

○ 年間使用水量
約38,200千m³ (令和5年度末)

水道の給水戸数は増加している一方、人口減少や節水型社会の進展により、さらなる使用水量の減少が見込まれる



Gifu city

(1) 水道事業について



SDGs 岐阜市

水道管路の老朽化状況

(40年経過管延長の割合)

【令和5年度末】

総延長の **22%**
(約529km)

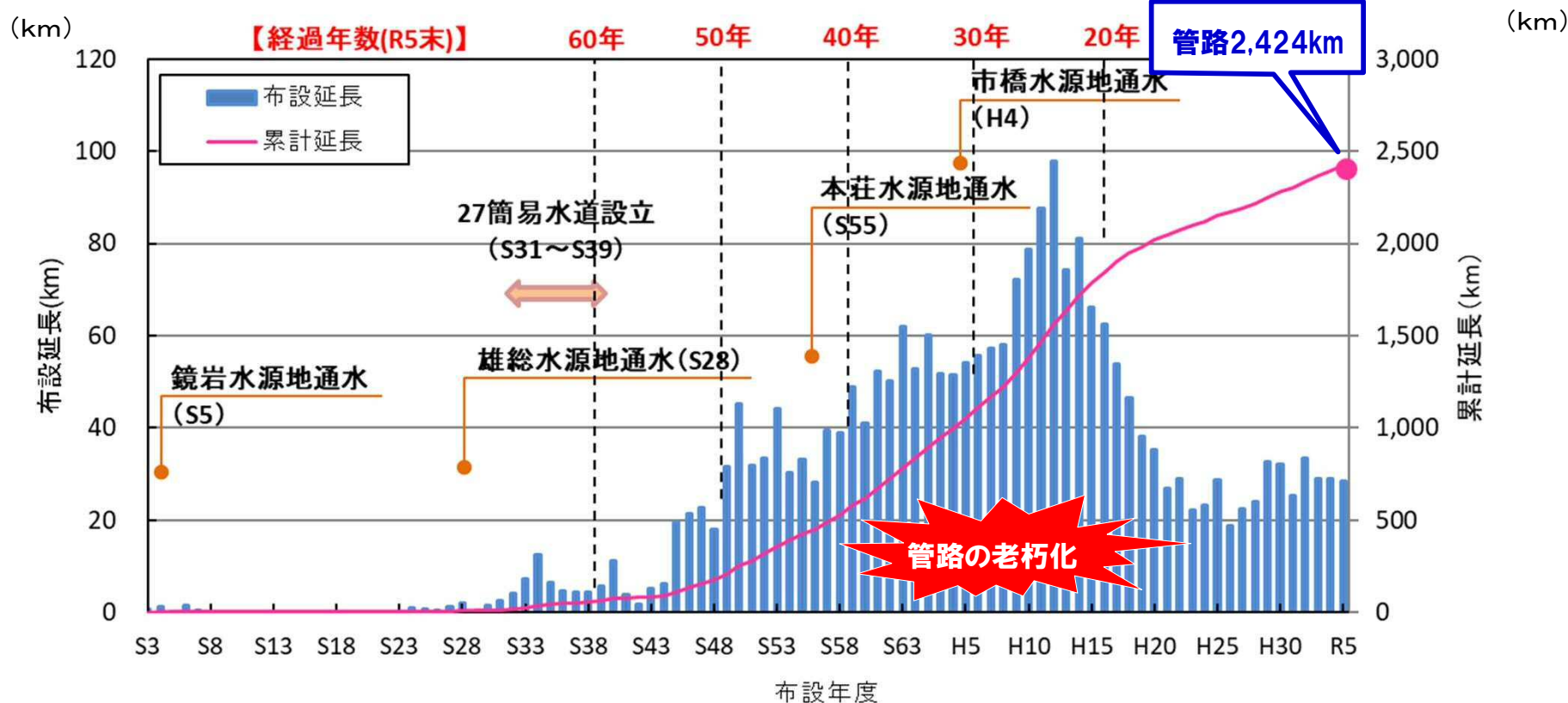
更新しない場合、
20年後には・・・

【令和25年度末】

総延長の **74%**
(約1,783km)



【老朽管からの漏水】



昭和50年代の初めから平成10年代後半に整備された管路が多く、今後多くの管路が法定耐用年数の40年を経過する



Gifu city

(1) 水道事業について



水道管路の耐震化状況

○全管路の耐震化率

【令和元年度末】

19 %



【令和5年度末】

24 %

5% UP



【布設替工事】

○基幹管路の耐震化率 (φ300mm以上の管)

【令和元年度末】

46 %



【令和5年度末】

47 %

1% UP



【鏡岩配水幹線
布設替工事中】

水道施設の耐震化状況

○水源地の耐震化率

【令和元年度末】

59 %



【令和5年度末】

66 %

7% UP



【鏡岩水源地管理棟】
改築工事中

○配水池の耐震化率

【令和元年度末】

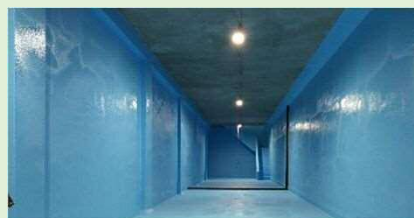
73 %



【令和5年度末】

76 %

3% UP



【本荘配水池】
耐震化工事中



Gifu city

(2) 今後の施設整備計画について

SDGs 岐阜市
未来都市

中期計画（R7～R16：10年間）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	事業費 (10年間) (億円)
老朽化対策 ・耐震化 (水道管路)	○水道管路の老朽化対策 ○基幹管路の耐震化										230
老朽化対策 ・耐震化 (水道施設)	○水道施設の老朽化対策 ○基幹施設の耐震化（鏡岩水源地/柳津水源地/佐波配水池）										120
統廃合 (水道施設)	○方県水源地の加圧施設化										5
小計											355

建設改良費

35.5億円／年

(3) 財政状況について 「令和2年度に策定した財政計画と実績の比較」

令和2年10月27日 上下水道事業経営審議会答申

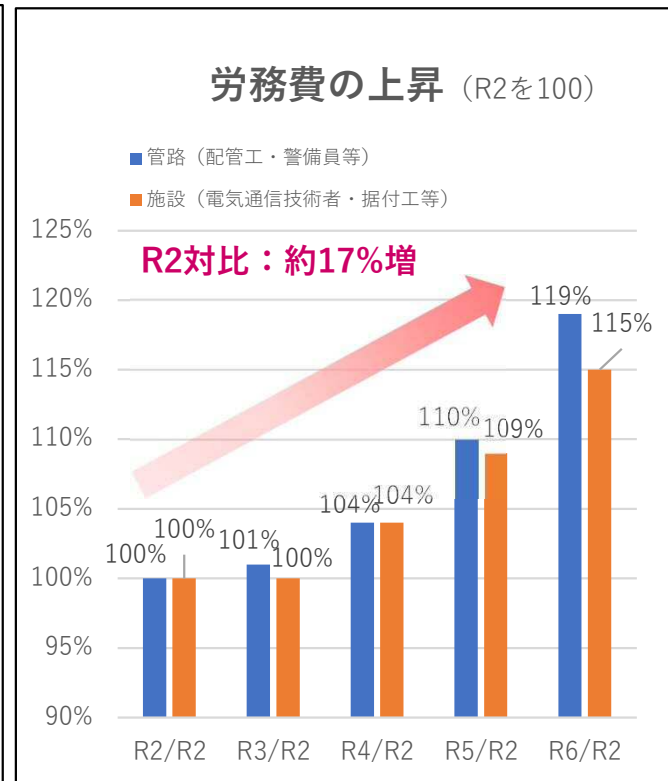
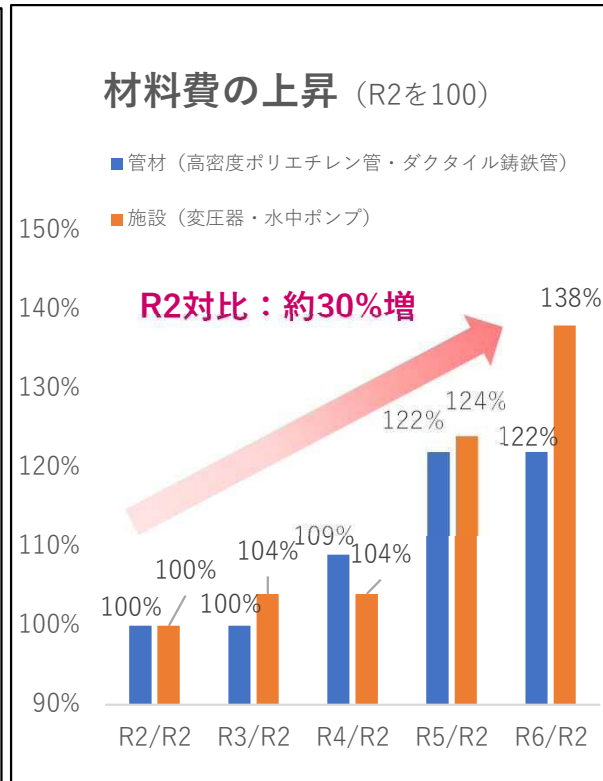
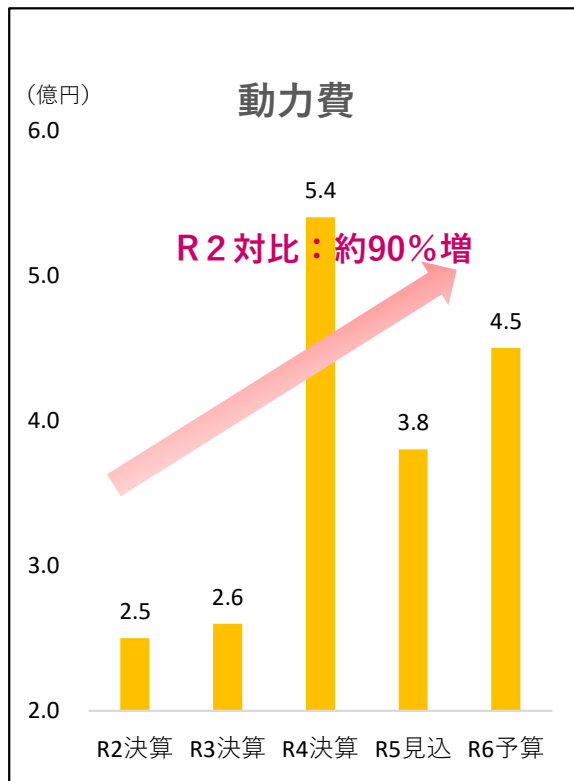
- ・ 新たな水道料金の算定期間を令和3年度から令和6年度までの4年間とする。
- ・ 水道事業を安定的に維持継続するため、将来を見通した適切なストックマネジメントによる施設の維持管理・更新及び施設の整備に計画的に取り組むべきである。
そのために、年平均30億円規模の施設整備を継続的に進める必要がある。
- ・ 施設整備計画を確実に実行し、かつ健全で持続可能な経営を堅持するためには、
「補てん財源」を10億円以上確保していく必要がある。
- ・ 今後の施設整備計画などを裏づける財政計画によれば、今後10年間は10億円以上の
「補てん財源」を確保できる見通しである。
したがって、現行の水道料金体系を維持することが妥当である。
- ・ 水道事業は市民が負担する料金収入により成り立っていることは言うまでもない。
これに鑑みて、引き続き水道事業の合理化、効率化を進めるとともに、長期的視野に
立った施設整備計画、並びに財政計画に基づく事業運営にいっそう努めるべきである。

(3) 財政状況について 「令和2年度に策定した財政計画と実績の比較」

別添 資料 2

「令和2年度に策定した財政計画」と
「実績及び今後の見込みと計画」との比較により説明

(3) 財政状況について 「令和2年度に策定した財政計画と実績の比較」 「計画」と「実績」の差異の要因 (R3～R6)



(1) 経費の急増

電気代等の動力費や材料費、労務費がR4年度以降、急増

10億円増加

(2) 純損益の減

支出（維持管理経費）の増加による減

6.2億円減少

(3) その他

R6年度より、国の基準見直しにより、出資金が減

約1億円／年の減少

(3) 財政状況について 「令和2年度に策定した財政計画と実績の比較」

【考 察】

現状

令和2年度答申時の財政計画における計画と比較して、実績では、電気代等の動力費、材料費、労務費等の上昇に伴う支出（維持管理経費）の増加により、純損益（純利益）が減少。

加えて、令和6年度以降、国の出資金に係る基準見直しにより、建設改良費に係る資本的収入が減少し、令和7年度以降、経営戦略の目標値10億円以上の補てん財源残高の確保が困難な状況である。

今後の見込み

令和7年度以降も、この傾向は続くと推測され、

令和10年度に補てん財源残高が枯渇、さらに、令和12年度以降に純損益（純利益）が赤字（維持管理経費も賄えない状況）となる見込である。